



区議会第4回定例会・牛尾まさみ議員が代表質問(1)

68%が生活苦しい 緊急に物価高騰対策を①

11月24日、区議会第4回定例会本会議で日本共産党区議団として代表質問に立った牛尾まさみ議員は、物価高騰に苦しむ区民、中小業者全体に届く区独自の対策を実施するよう、区長に迫りました。2回に分けて、物価高騰対策についての質問をご紹介します。

物価高騰対策は、国政・地方政治の喫緊の課題

日本共産党渋谷区議団が行った、「くらし・区政についてのアンケート2022」には、「給料は上がらないのに物価はどんどん上がる」「食料品の値上げで支出が大幅に増え、年金だけの暮らしは苦しい」など、回答を寄せた68%の区民が、「暮らしが悪くなった」と答えています。40年ぶりと言われる物価高騰から、区民のいのちとくらし・営業をまもることは、国政、地方政治があげて取り組むべき喫緊の課題となっています。

①賃金の引上げについて

賃金の引き上げは、実体経済を立て直すカギとなっています。

日本共産党は、大企業の増えた内部留保に時限的に課税して10兆円の財源をつくり、社会保険料の負担軽減で中小企業の賃上げを支援することと一体に、最低賃金を時給1500円以上に引き上げることを提案しています。区長は、最低賃金を欧米並みの1500円以上に引き上げ、8時間働けば普通の暮らしができるよう、政府に求めるべきです。また、渋谷区として、委託事業者の賃金実態を把握し、区が実施する事業に従事する労働者の賃金を1500円以上に引き上げられるようにすべきです。区長の見解を伺います。

②消費税の5%への引き下げについて

消費税の5%への減税は最も効果的な物価対策です。世界ではコロナ禍で国民生活を守るため、100の国と地域で付加価値税・消費税の減税が行われています。物価を直ちに引き下げ効果も持続的な消費税の5%への減税を実施するよう、政府に求めるべきです。また、年間売上1000万円以下の零細業者、フリーランスなどの

免税業者が、消費税の課税業者とならなければ取引から排除されることになる

ことにつながる、インボイス制度の中止を求めざるべきと考えますが、区長の見解を伺います。

③区民のくらしと営業を支える直接支援の実施

・低所得世帯への給付金支給について
政府が住民税非課税世帯等に5万円を支給する価格高騰緊急支援給付金は、単身者の場合、給与所得が年間100万円以下に限られ全くと不足です。杉並区や

区長や教育委員会委員長、区議会議員の期末手当の引き上げ条例に反対 職員の給与、期末手当の引上げ条例には賛成

区議会第4回定例会3日目の本会議に、区長や副区長、教育委員会委員長、区議会議員の期末手当、職員の給与、期末手当の引上げのための条例が表決され、日本共産党区議団は、区長等、教育委員会委員長、区議会議員の期末手当の引き上げについては反対し、職員の給与、期末手当の引き上げについては賛成しました。

本会議に先立ち総務委員会での討論で、私は、区長や副区長、教育委員会委員長、区議会議員は、現状でも民間の平均賞与よりも高額であり、さらに引き上げることに区民の理解は得られないとして条例に反対しました。一方、職員の給与については、この条例は若手職員の給与を引き上げるものですが、若手職員は民間の平均賃金以下であり引き上げは当然、物価高騰で多くの区民が苦しんでいる中で、地方公務員の給与は民間給与を押し上げる役割を果たすもので、職員全体の給与の引き上げが必要との意見を述べ、賛成しました。

第4回定例会中間本会議での表決結果

2022年11月25日

議案	可否	会派名は略称。()数字は、会派人数							
		共産党(4)	自民党(9)	シフヤを笑顔(8)	公明党(4)	立憲民主(3)	れいわ渋谷(2)	鈴木議員	須田議員
渋谷区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	○	○	×	○	○
渋谷区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	○	○	×	○	○
渋谷区教育委員会教育長の給与、旅費及び勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	○	○	×	○	△
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全会派一致							
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全会派一致							

※公明党は、1名欠席。△は、退席。

板橋区、葛飾区では、国の給付金の対象から外れた住民税均等割のみの課税世帯までを対象に区独自の給付金支給を決めました。当区では、おおよそ5000世帯が均等割のみ課税の世帯と見込

まれ、3億円で実施できます。2021年度予算の使い残しから基金に積み増した155億円の2%を回すだけで実施が可能です。当区でも、せめて住民税均等割のみの世帯に5万円支給を実施すべきです。区長の見解を伺います。

次号に続く